

12・16 総選挙の結果を見て皆さんに訴えます

市民の意見30の会・東京

私たち市民の意見30の会・東京は、「核も武力も命と生活を守らない」というスローガンを掲げて、◆改憲の策動に反対し憲法9条を実現する ◆日米安保条約の解消とすべての基地の閉鎖 ◆原発ゼロ社会の実現 ◆憲法25条で保障されたように、すべての人が幸せを求められる社会、社会的弱者をつくらぬ社会を目標に、運動を展開してきました。

残念なことに、総選挙の結果は、私たちの要求と正反対なものとなりました。私たちの会もまた非力であったことを、率直に認めなければなりません。

今度の選挙で、今後のために確認しておかなければならない点がいくつかあります。

- (1) 史上最低の投票率。有権者の政治不信の深さは、三日後の韓国の大統領選挙と比べると、大きく際立った。
- (2) この選挙は、最高裁判決により「違法状態」と認定された、議員の区割り配分のもとに強行され、そのことが政治不信に拍車をかけた。
- (3) 新党の簇出とそれにとまなう政党の離合集散の結果、選挙の争点が拡散した。各種世論調査によると、有権者の最大関心事は「景気」がトップで、「脱原発」や「憲法」を上回った、といわれている。
- (4) 原発容認派も含め、ほとんどの候補者が口先では「脱原発」を掲げたのは、3・11後の国民的コンセンサスと市民の運動の高まりを反映したものであろう。しかし、再稼働反対、即時原発ゼロの主張を批判しつつける経団連等の新しい「原発神話」を打ち破るにはいたらなかった。被災者への支援の声もまた、背景に退いた。
- (5) 尖閣・竹島などいわゆる領土問題をめぐる日本の右翼勢力と、中国・韓国側の動きにより、国内では「日本の立場」のみを主張する、歴史認識に基づかぬ排外的ナショナリズムが異常に高まり、メディアの多くもこれに追随している。このことが右派への投票を大きく増やすことにつながった。
- (6) オスプレイの配備・飛行の強行、駐留米兵の度重なる犯罪に対する沖縄住民の怒りは頂点に達しているのに、本土では本来巻き起こるべき米国への怒りの声が押し殺されてしまっている。「日米同盟の深化」が当然のことのように語られ、「日米安保条約」そのものを問う意見は顧みられない。こうした世論操作も今回の選挙結果に如実に反映された。
- (7) 大半のメディアは政治の動向を「政局」とからめて報道し、問われるべき争点を洗い出して浮きあがらせる努力を怠った。

この選挙の結果で最も重視しなければならないのは、衆議院ではっきり明文改憲を掲げる政党、すなわち自由民主党と日本維新の会が、史上初めて議席の三分の二を獲得した事実です。歴代政府がこれまで積み重ねてきた「実質改憲」から、「明文改憲」へと進む大きな一歩であることは否定できません。

安倍新首相率いる自民党は、改憲への外堀を埋めるため、改正発議のハードルを現行の三分の二以上の賛成から過半数に引き下げる96条改憲案を成立させることに全力を注ぐといわれています。外交面では、来月にもおこなわれるオバマ米大統領との会談で、政府方針への米国の同意をとりつきたいようですが、もっと厳しい要求を突きつけられる可能性もあります。いずれにせよ、7ヵ月後に参議院選挙を控え、私たちは何としてもこれらの自民党の企みを阻止しなければなりません。

ひとたび96条の改憲が成立すれば、平和憲法そのものを根幹から破壊する「改正」が待っています。自民党が選挙公約で掲げたとおり、自衛隊の国防軍化、集団的自衛権の行使をはじめとして、「戦争の放棄」と題した憲法第2章をまるごと踏みにじろうという暴挙です。さらに、自民党の憲法改正案では、国民の基本的な人権、言論・表現の自由までが、「公益及び公の秩序」の名により制限されるところまで舵を切っている点を見逃すことはできません。

もしこのような「新憲法」が生まれたら、対米従属のもとにありながら、日本は戦前と同様な「強権・翼賛国家」への道を突き進むことになるでしょう。アジア太平洋戦争の数千万にのぼる死者たちに心あれば、そのような事態を何と見るでしょうか。

私たちは、たとえ最悪の事態が到来しても、非暴力・市民的不服従の態度を堅持し、平和と民主主義のために闘うつもりです。そうした事態を招くことのないよう、この瞬間から、来年5月3日の憲法記念日に一般紙に掲載予定の意見広告をはじめ、すべての会活動を通じて努力することで意見の一致をみました。

市民の皆さん！ 来夏の参議院選挙で改憲派が3分の2以上の議席となることを阻止するため、ともに一人一人が立ち上がり、あらゆる手段を使ってこのファシズムへの流れをくい止めようではありませんか。